

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年5月28日
【事業年度】	第47期（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）
【会社名】	株式会社放電精密加工研究所
【英訳名】	HODEN SEIMITSU KAKO KENKYUSHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二村 勝彦
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市飯山3110番地
【電話番号】	046(250)3951
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大村 亮
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市飯山3110番地
【電話番号】	046(250)3951
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大村 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高	(千円)	7,473,371	8,887,853	9,491,564	9,740,072	9,629,286
経常利益	(千円)	268,587	538,635	668,336	739,681	802,488
当期純利益	(千円)	86,733	318,346	277,933	324,367	326,830
純資産額	(千円)	5,248,627	5,499,643	5,741,499	5,986,703	6,153,247
総資産額	(千円)	10,058,068	10,534,970	11,036,985	11,852,139	11,882,754
1株当たり純資産額	(円)	725.87	760.58	791.95	824.52	853.29
1株当たり当期純利益金額	(円)	11.99	42.79	36.67	44.72	45.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	42.76	36.49	44.54	-
自己資本比率	(%)	52.18	52.20	52.02	50.51	51.78
自己資本利益率	(%)	1.65	5.92	4.94	5.53	5.38
株価収益率	(倍)	58.52	23.49	37.64	23.26	12.21
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	428,132	733,441	370,812	1,354,936	1,203,551
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	456,093	488,216	580,583	1,140,801	1,393,334
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	8,976	232,910	154,776	78,051	148,489
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	494,761	507,076	452,081	744,267	405,995
従業員数	(人)	329	334	359	377	389
[外、平均臨時雇用者数]		[73]	[90]	[95]	[99]	[104]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第43期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高 (千円)	7,071,604	8,504,038	9,017,244	9,244,221	9,164,215
経常利益 (千円)	260,889	500,823	580,655	612,087	720,839
当期純利益 (千円)	104,812	285,657	229,054	232,799	265,885
資本金 (千円)	889,190	889,190	889,190	889,190	889,190
発行済株式総数 (株)	7,407,800	7,407,800	7,407,800	7,407,800	7,407,800
純資産額 (千円)	5,342,634	5,562,877	5,747,568	5,874,390	5,954,380
総資産額 (千円)	9,599,777	10,124,101	10,601,771	11,325,222	11,361,698
1株当たり純資産額 (円)	738.87	769.33	792.79	809.06	825.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	10.00 ( - )	15.00 ( - )	15.00 ( - )	15.00 ( - )	15.00 ( - )
1株当たり当期純利益金 額 (円)	14.49	38.27	29.91	32.10	36.66
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	38.24	29.77	31.97	-
自己資本比率 (%)	55.65	54.94	54.21	51.87	52.41
自己資本利益率 (%)	1.96	5.23	4.05	4.01	4.50
株価収益率 (倍)	48.43	26.26	46.14	32.40	15.00
配当性向 (%)	68.99	39.19	50.15	46.74	40.92
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	305 [67]	306 [82]	327 [86]	344 [93]	353 [99]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第43期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和36年12月	神奈川県川崎市下平間に資本金100万円をもって株式会社放電精密加工研究所を設立し、放電加工の受託業務を開始。
昭和38年5月	アルミ押出用金型の製造を開始。
昭和40年11月	愛知県春日井市に名古屋事業所を新設。放電加工の受託業務を開始。
昭和44年11月	大阪府八尾市に大阪事業所を新設。放電加工の受託業務を開始。
昭和45年8月	神奈川県厚木市に厚木事業所を新設。アルミ押出用金型の一貫ラインを設備し、受託業務を開始。
昭和48年10月	名古屋事業所においてセラミックスハニカム押出用金型の製造を開始。
昭和55年9月	愛知県春日井市に春日井事業所を新設。航空エンジン部品のリペア業務を開始。
昭和56年1月	春日井事業所において航空エンジン部品のサーメテルコーティング業務を開始。
昭和59年8月	神奈川県厚木市に飯山事業所を新設。放電加工の受託業務を開始。
昭和60年4月	岡山県和気郡に岡山事業所を新設。放電加工の受託業務を開始。
昭和61年9月	神奈川県横浜市に株式会社ミヤギを設立。(金属プレス用金型の製造販売、現連結子会社)
昭和62年9月	タイ国にトーヨーサッシ株式会社(現トステム株式会社)との合併会社 KYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.を設立。アルミ押出用金型の製造を開始。
昭和63年12月	厚木事業所においてプラスチック射出成形用金型の製造を開始。
平成2年11月	兵庫県明石市に明石事業所を新設。放電加工の受託業務を開始。
平成2年12月	千葉県香取郡に成田事業所を新設。(平成5年山武郡へ移転)放電加工の受託業務を開始。
平成6年2月	飯山事業所に本社機能を移転。
平成9年8月	愛知県春日井市上野町に春日井事業所を移転。サーメテルコーティング業務を拡充。
平成10年3月	神奈川県横浜市に横浜事業所を新設し、機械装置部門(メカトロ事業部)を飯山事業所から移転。
平成10年11月	愛知県春日井市に春日井事業所坂下工場を新設。溶射、溶接業務を拡充。
平成11年10月	日本証券業協会(現ジャスダック証券取引所)へ株式店頭登録。
平成12年8月	春日井事業所坂下工場の隣接地に新坂下工場を新設。
平成13年10月	成田事業所に表面処理工場を新設。サーメテルコーティング業務を拡充。
平成13年11月	兵庫県神戸市に神戸事業所を新設し、明石事業所、大阪事業所の放電加工業務を移管。これにより、明石事業所及び大阪事業所は廃止。
平成14年11月	名古屋事業所に加工センターを新設。プレス部品加工業務を拡充。
平成17年4月	岐阜県海津市にクロムフリー塗料の生産工場を新設。
平成17年7月	岐阜県海津市に岐阜事業所を新設し、クロムフリー塗料の生産を開始。
平成19年9月	愛知県春日井市坂下町に名古屋事業所を移転し、春日井事業所坂下工場及び新坂下工場を名古屋事業所に統合。

### 3【事業の内容】

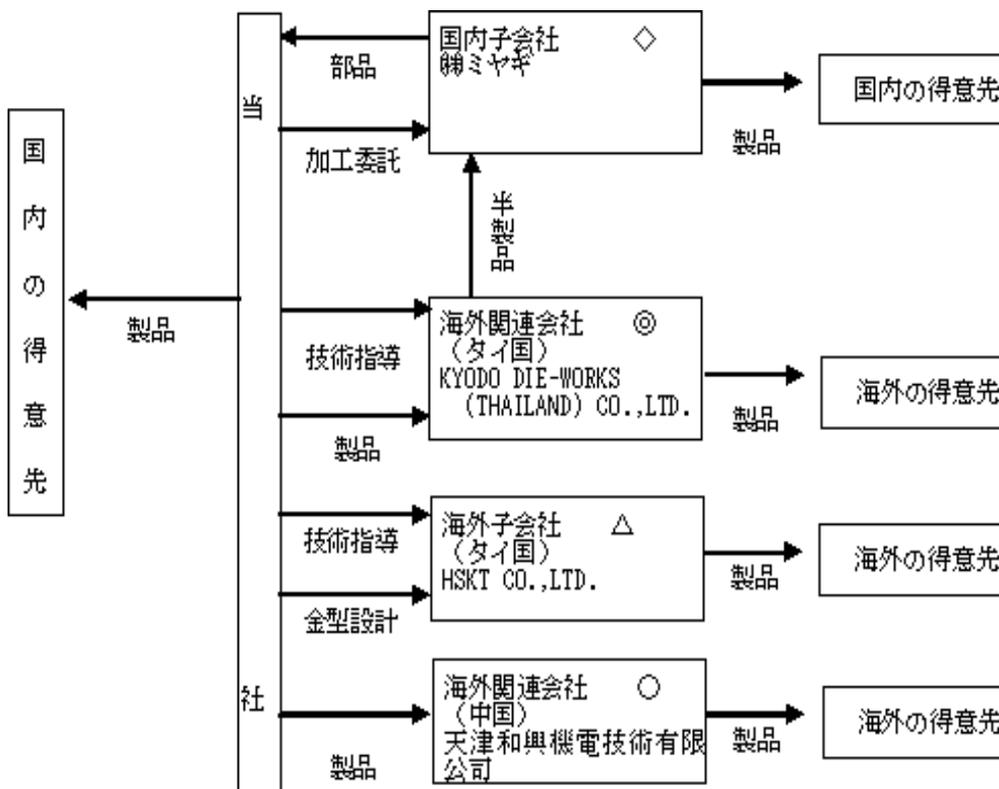
当社及び当社の関係会社は、当社（株式会社放電精密加工研究所）、子会社2社及び関連会社2社で構成され、金型及び機械部品等の受託製造並びに販売を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	主要製品	主要な会社
放電加工	ガスタービンエンジン部品の受託加工 その他各種金属製品の受託加工	当社
金型	アルミ押出用金型	当社 KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO.,LTD.
	セラミックスハニカム押出用金型	当社
	金属プレス用金型及び金型部品	㈱ミヤギ KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO.,LTD.
表面処理	航空エンジン部品・ガスタービン部品・自動車部品等の表面処理（サーメテルコーティング等） クロムフリー塗料	当社
機械装置等	デジタルサーボプレス プレス複合加工システム	当社
	プレス部品の受託加工	当社 天津和興機電技術有限公司 HSKT CO.,LTD.

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社等の区分は次のとおりであります。

連結子会社      非連結子会社で持分法非適用会社      関連会社で持分法適用会社  
 関連会社で持分法非適用会社

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ミヤギ	横浜市 都筑区	千円 95,800	金型	100	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社放電加工及び金型の外注先及び受注先</li> <li>・当社より外部借入に対する債務保証</li> <li>・当社所有の建物を賃貸</li> <li>・当社役員の兼任2名</li> <li>・当社従業員の出向3名</li> </ul>
(持分法適用関連会社) KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO.,LTD.	タイ国 Pathumthani	千タイパーツ 20,000	金型	50	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金型の受注先</li> <li>・当社より外部借入に対する債務保証</li> <li>・当社役員の兼任3名</li> <li>・当社従業員の出向5名</li> </ul>

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱ミヤギは、特定子会社に該当しております。

3. 上記の会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

4. 上記連結子会社のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えるものはないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成20年2月29日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
放電加工	163 (27)
金型	141 (37)
表面処理	51 (27)
機械装置等	22 (7)
全社(共通)	12 (6)
合計	389 (104)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
353 (99)	37.0	10.2	5,606,601

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から関係会社への出向者10名を除き、社外から当社への出向者2名を含めております。)であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は一時的な減速はあったものの外需の堅調を背景に景気回復軌道は維持されました。しかし後半、特に8月以降はサブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速懸念や原油価格の高騰に加えて、改正建築基準法施行の影響等による住宅着工戸数の減少、また為替レートも円高・ドル安に転じるなど、景気の後退懸念が強まりました。

当社グループの事業環境は、放電加工・表面処理関連では、世界的な電力事情を反映した産業用ガスタービン需要の増加を受け順調に推移いたしました。金型関連では原材料の高騰や改正建築基準法施行の影響等で住宅着工戸数が減少したことを受け厳しい環境が続きました。

このような情勢の中で、当社グループは、生産性の向上や原価低減等に注力する一方で、新製品・新技術の開発、既存事業の見直し・拡大に取り組み、企業体質の強化、業容の拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は9,629百万円（前連結会計年度比1.1%減）、営業利益は823百万円（同18.4%増）、経常利益は802百万円（同8.5%増）となりました。当期純利益は、税効果会計の適用における将来減算一時差異の解消時期のスケジューリングの見直しを行ったことに伴う繰延税金資産の一部取崩し等により、税金費用が334百万円（同70.6%増）と増加したことから、326百万円（同0.8%増）となりました。

当連結会計年度における、事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、各セグメントの営業損益は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係る営業費用等を控除する前のものであります。

#### 放電加工

放電加工は、自動車部品（ターボチャージャー関連）加工が仕様変更により前連結会計年度末で終了したことなどに伴い一般放電加工（産業用ガスタービンエンジン部品を除いた放電加工）の売上は、減少いたしました。産業用ガスタービンエンジン部品加工で、中国・東南アジアを中心に電力需要が増加したことや、同エンジン部品の放電加工工程に前後の工程を取り込んだ一貫加工化（全工程を当社が一括受注したことに伴う加工の領域の拡大）の実現により、放電加工全体では増収となりました。

その結果、売上高は4,123百万円（同5.5%増）、営業利益791百万円（同24.8%増）となりました。

#### 金型

セラミックスハニカム押出用金型は、前連結会計年度並で推移いたしました。アルミ押出用金型では、アルミ押出メーカーが原材料高騰に伴い新製品の開発を先送りしたこと、改正建築基準法施行等の影響で住宅着工戸数が落ち込んだことにより売上が減少致しました。また、プラスチック金型からの撤退もあって、金型全体では大幅な減収となりました。

その結果、売上高は3,313百万円（同15.5%減）、営業利益586百万円（同22.0%減）となりました。

#### 表面処理

クロムフリー塗料においては、売上が減少いたしました。従来の表面処理において、産業用ガスタービンエンジン部品、航空機エンジン部品、自動車部品（DPF関連部品：ディーゼルエンジンの排出ガスに含まれる粒子状物質除去装置の関連部品）等が順調に推移したことにより、表面処理全体では増収となりました。

その結果、売上高1,261百万円（同14.5%増）、営業利益138百万円（同138.5%増）となりました。

#### 機械装置等

機械装置は売上が若干減少いたしました。自動車センサー部品などの加工が順調に推移したことから、機械装置等全体では増収となりました。

その結果、売上高930百万円（同15.1%増）、営業利益30百万円（同93.1%増）となりました。

## (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前当期純利益と減価償却費の合計1,193百万円の収入等があったものの、有形固定資産の取得による支出が1,370百万円と多額になったため、前連結会計年度末に比べ338百万円減少し、当連結会計年度末には405百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,203百万円（前連結会計年度比11.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益661百万円と減価償却費532百万円の合計額1,193百万円や、債権流動化等による売上債権の減少額321百万円によるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1,393百万円（同22.1%増）となりました。これは主に、名古屋事業所の工場新築や厚木事業所の工場増改築等に伴う有形固定資産の取得による支出1,370百万円、タイ国に非連結子会社HSKT CO.,LTD.を設立したことに伴う関係会社株式取得による支出40百万円によるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、148百万円（前連結会計年度は78百万円の資金増加）となりました。これは主に、設備投資資金としての長期借入金の増加額（純額）が305百万円ありましたが、短期借入金の返済による減少額（純額）が316百万円、配当金の支払による支出が108百万円あったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	前年同期比(%)
放電加工(千円)	4,119,537	103.8
金型(千円)	3,352,411	86.4
表面処理(千円)	1,292,896	118.6
機械装置等(千円)	1,025,800	122.3
合計(千円)	9,790,645	100.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
放電加工	4,122,027	103.7	429,649	99.7
金型	3,350,112	88.1	293,277	114.4
表面処理	1,310,353	121.6	103,425	188.1
機械装置等	761,546	206.9	294,259	63.5
合計	9,544,040	103.5	1,120,612	92.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	前年同期比(%)
放電加工(千円)	4,123,460	105.5
金型(千円)	3,313,197	84.5
表面処理(千円)	1,261,926	114.5
機械装置等(千円)	930,701	115.1
合計(千円)	9,629,286	98.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱重工業株式会社	2,617,225	26.9	3,004,293	31.2
日本碍子株式会社	1,294,073	13.3	1,033,394	10.7
トステム株式会社	1,030,564	10.6	844,379	8.8

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く今後の経営環境は、新興国の経済成長、設備投資の増加基調は底堅く推移すると予想されるものの、米国経済の減速懸念、原油や原材料価格の高騰等マイナス要因も多く、楽観できる状況にはないと思われ

ます。  
このような環境下におきまして、当社グループでは「特化技術の拡大」を基本にお客様の発展に貢献すべく、以下の課題に対処していく所存でございます。

放電加工は、放電加工をコア技術とした前後工程の取り込み強化と表面処理部門との特化技術の融合を図り、業容の拡大に努めてまいります。

また、近年のアジアを中心とする電力需要増加を反映して、ガスタービン需要の拡大が見込まれており、これに伴うガスタービン部品の増産に対応すべく生産体制を強化してまいります。

金型は、アルミ押出用金型におきましては、製造自動化ラインのさらなる改良を進め、コストダウンを図ると共に、従来の住宅向けアルミサッシ以外の分野への展開を進め、売上の拡大を図ってまいります。

また、セラミックスハニカム押出用金型におきましては、新規アイテムの受注に努めてまいります。

表面処理は、ガスタービンエンジン部品並びに自動車部品の塗装の自動化を進め、生産性及び品質の向上を図ってまいります。

また、クロムフリー塗料につきましては、三価から完全クロムフリーへの移行に今しばらく時間はかかりますが、処理業者の増加に努め、塗料販売の拡大につなげてまいります。

機械装置等は、機械装置の拡販を進める一方で、さらなる原価低減に向けた諸施策を実施し、利益率の向上を図ってまいります。

また、自社プレス機による受託加工におきましては、ワンショット成形をはじめとする新しい工法の提案を行い、新たな量産部品加工の受注に努めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年5月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 特定顧客への依存度について

当社グループの当連結会計年度における売上高の50.7%が三菱重工業(株)、日本碍子(株)、トステム(株)の主要得意先3社で占められております。三菱重工業(株)からは、主に産業用ガスタービンエンジン部品の放電加工並びに表面処理の業務、日本碍子(株)からは、自動車排気ガス浄化用のセラミックスハニカム担体を成形するためのセラミックスハニカム押出用金型、トステム(株)からは、アルミサッシを成形するためのアルミ押出用金型をそれぞれ受託しております。

従って、これら主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 製品の欠陥について

当社グループは国際的品質管理基準であるISO9001などに基づいて品質の安定に努めております。しかし、すべての製品について欠陥が無く、将来に製造物責任賠償などが発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償などにつながるような製品の欠陥は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 米国SERMATECH INTERNATIONAL INC.との技術提供契約の更新について

当社は、米国のSERMATECH INTERNATIONAL INC.とサーメテルコーティング等の表面処理の技術提携契約により、これらのコーティング等の国内における独占実施権を得ております。主要なコーティング技術の契約期間は、一定期間ごとに自動更新となっておりますが、万一、これらの契約が更新されない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 自然災害等について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産拠点到に甚大な被害を被る可能性があります。当社グループの生産拠点は神奈川県に4箇所、愛知県に2箇所、岐阜県、兵庫県、岡山県、千葉県、福井県に各1箇所あり、それぞれ定期的な災害防止活動や設備点検等を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止又は軽減できる保障はありません。特に生産拠点が関東地区から中部地区に集中しており、大規模な東海地震などが発生した場合は、生産能力に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 生産性の向上、コスト削減が計画どおり進まない場合について

当社グループは、加工技術・加工治具・専用機の開発などによって生産性の向上、コスト削減に努めておりますが、これらが計画どおり進まない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

## 技術提携契約

契約会社名	提携先	国名	提携内容	契約期間
(株)放電精密加工研究所 (当社)	SERMATECH INTERNATIONAL INC. 三菱重工業(株)	米国 日本	サーメテルコーティング についての技術提携	昭和56年1月1日から 昭和58年11月21日以降 5年間の期間ごとに自動 更新
(株)放電精密加工研究所 (当社)	SERMATECH INTERNATIONAL INC.	米国	サーメテル5380コー ティングについての技 術提携	昭和59年10月17日から 5年間を初回期間とし、 以降5年間の期間ごと に自動更新
(株)放電精密加工研究所 (当社)	SERMATECH INTERNATIONAL INC.	米国	サーメテル5380DPコー ティングについての技 術提携	平成2年9月19日から 5年間を初回期間とし、 以降5年間の期間ごと に自動更新
(株)放電精密加工研究所 (当社)	SERMATECH INTERNATIONAL INC.	米国	メトボンド溶接につい ての技術提携	平成4年11月4日から 5年間を初回期間とし、 以降5年間の期間ごと に自動更新
(株)放電精密加工研究所 (当社)	SERMATECH INTERNATIONAL INC.	米国	サーマロンコーティ ングについての技術提携	平成7年11月22日から 平成22年5月1日まで
(株)放電精密加工研究所 (当社)	SERMATECH INTERNATIONAL INC.	米国	サーマガードコーティ ングについての技術提 携	平成13年1月1日から3 年間の期間ごとに自動 更新

(注) サーメテルコーティング及びメトボンド溶接につきましては、ロイヤリティーとして売上高の一定率を支払っております。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、社会環境の変化及び顧客ニーズの多様化や要求性能の高度化に伴い、研究開発主導型経営を基本に高付加価値製品並びに効率的なアプリケーション技術を主体に開発するものであり、当社が主体となって行っております。

研究開発体制といたしましては、各事業部により技術内容が異なることから、全社統括的な研究開発部門は設置しておらず、各事業部において研究開発活動を行っております。ただし、生産技術的な内容については、生産技術プロジェクトが編成されており、開発案件ごとに開発進捗状況などの管理を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は179百万円（売上高比1.86％）で、主な研究開発は下記のとおりであります。

### （表面処理）

#### 水系クロムフリー塗料の開発

44期に開発に成功いたしました、クロム成分を一切含まないクロムフリー防食塗料、製品名：ゼックコートZEC-888の水系塗料の開発を行っております。

この水系クロムフリー塗料に係る研究開発費は124百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は次のとおりであります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、重要な見積りや仮定を行う必要があります。会計方針を適用するにあたり、より重要な判断を要し、財政状態及び経営成績に影響を与える項目は下記のとおりであります。

#### 退職給付費用及び退職給付債務

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付費用は、割引率、昇給率及び期待運用収益率等のさまざまな仮定によって算出しております。割引率及び期待運用収益率は、金利の変動を含む現在の市場動向などを考慮して決定しております。昇給率の見積りは、実績及び直近の見通しを反映しております。

当社グループは、退職給付債務に関する会計上の見積りを「重要な会計上の見積り」と認識しております。それは仮定の変化が、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるためであります。仮定の変化による実際の退職給付債務の差額は将来の期間にわたって償却されます。その結果、将来の期間にわたり費用と債務として反映されます。現在使用している仮定は妥当であると考えておりますが、仮定の変更により退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 概要

当社グループの当連結会計年度の売上高は、放電加工において自動車部品（ターボチャージャー関連）加工の一部が終了したこと、アルミ押出用金型において、住宅着工戸数の減少等の影響を受けたことにより減収となりました。また、利益につきましては、産業用ガスタービンエンジン部品加工や自動車部品（DPF）等が順調に推移したことにより増益となりました。

その結果、当社グループ全体の売上高は9,629百万円（前連結会計年度比1.1%減）、営業利益は823百万円（同18.4%増）、経常利益は802百万円（同8.5%増）、当期純利益は326百万円（同0.8%増）となりました。

#### セグメント別の分析

##### (放電)

放電加工につきましては、自動車部品（ターボチャージャー関連）加工の終了による減収の影響をカバーすべく、新規量産アイテムの獲得に注力いたしましたが、量産アイテムの受注までにはならず、一般放電加工（産業用ガスタービンエンジン部品を除いた放電加工）の売上は、減収となりました。しかし、産業用ガスタービンエンジン部品加工において、中国、東南アジアを中心とした産業用ガスタービン需要の増加や一貫加工化による加工領域の拡大などにより、放電加工全体といたしましては増収となりました。

売上原価につきましては、産業用ガスタービンエンジン部品加工においての増産対応のために、人員の増強を行なったことなどにより製造固定費は増加いたしました。また、原価低減努力等により放電加工全体といたしましては、原価率の改善が進みました。また、販売費及び一般管理費につきましては、一般放電加工において、貸倒引当金繰入額の大幅な減少を受け、放電加工全体といたしましても減少いたしました。

その結果、売上高は4,123百万円（同5.5%増）、営業利益791百万円（同24.8%増）となりました。

##### (金型)

金型につきましては、住宅向けアルミ押出用金型において改正建築基準法施行や原材料高騰の影響等を受け、受注減少を最小限にするために、産業向けアルミ押出用金型の受注促進に努めましたが、住宅向けアルミ押出用金型の減収をカバーする事が出来ませんでした。また、プラスチック金型から撤退した影響も大きく、金型全体といたしましては減収となりました。売上原価につきましては、減収の影響を受け材料費、外注加工費が減少したものの、製造固定費の削減が進まず、結果として原価率が若干悪化いたしました。また、販売費及び一般管理費については、経費削減等に努めましたが、減収の落ち込みをカバーする事は出来ず、売上高に対する比率では若干悪化いたしました。

その結果、売上高は3,313百万円（同15.5%減）、営業利益586百万円（同22.0%減）となりました。

**(表面処理)**

表面処理につきましては、クロムフリー塗料において、クロムフリー塗料関連の売上を当連結会計年度では計上する事が出来なかった影響で減収となりました。一方、既存の表面処理において、自動車部品（DPF関連部品：ディーゼルエンジンの排出ガスに含まれる粒子状物質除去装置の関連部品）、産業用ガスタービンエンジン部品、航空機エンジン部品が順調に推移する事により、表面処理全体としては、増収となりました。

売上原価においては、クロムフリー塗料部門の固定費の圧縮や、既存の表面処理の生産工程の効率化を図ったことにより売上原価が減少いたしました。また、販売費及び一般管理費につきましては、経費削減等に努めた結果、同管理費は減少いたしました。

その結果、売上高1,261百万円（同14.5%増）、営業利益138百万円(同138.5%増)となりました。

**(機械装置等)**

機械装置等につきましては、機械装置関連の販売は前連結会計年度並で推移いたしましたが、自動車センサー部品加工等が順調に推移したことにより、機械装置等全体では増収となりました。売上原価につきましては、鋼材価格高騰等の影響を受け原価率が悪化いたしました。また、販売費及び一般管理費につきましては、機械装置関連のアフターサービス費用が前連結会計年度に比べ29百万円減少したことから、機械装置等全体として、販売費及び一般管理費が減少いたしました。

その結果、売上高930百万円（同15.1%増）、営業利益30百万円(同93.1%増)となりました。

**営業外損益**

営業外収益は72百万円（同27.4%減）、営業外費用は93百万円（同67.1%増）となっております。営業外収益の減少の主な要因は、保険料収入の減少と作業屑売却収入を製造費用の控除項目としたことによるものであります。また、営業外費用の増加の主な要因は、債権売却損及びシンジケートローン手数料の増加であります。

**特別損益**

特別利益は4百万円（同80.0%減）、特別損失は145百万円（同39.5%減）となっております。特別利益の減少の主な要因は、前連結会計年度において退職金制度変更に伴う差益を計上したことによるものであります。また、特別損失の減少の主な要因は、前連結会計年度において当社保有の借地権について減損損失を計上したこと並びに、工場移転費用の減少であります。

**当期純利益**

以上の結果、当期純利益は326百万円（同0.8%増）と前連結会計年度に比べ2百万円増加いたしました。なお、売上高当期純利益率は3.4%（前連結会計年度は3.3%）となっております。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「事業等のリスク」の項目にも記載いたしましたとおり、主要得意先3社で当社グループの売上高の50.7%（平成20年2月期）を占めており、これら主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社といたしましては、主要3社以外の得意先、新規事業のクロムフリー塗料、機械装置の拡販を進め、相対的にこれら主要3社の比率を下げしていく所存であります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、放電加工の受託加工を事業目的として創業し、以来、アルミ押出用金型、セラミックスハニカム押出用金型、産業用ガスタービンエンジン部品加工、航空機エンジン部品等の表面処理など、つぎつぎと事業領域を広げてまいりましたが、受託加工がほとんどを占め、自社製品というものを持たない点が大きな特徴でした。このことは一面では、原材料に対するリスクが少ない、あるいは最終ユーザーの消費動向から受ける影響が軽微であるという利点を持ちますが、反面、得意先の業績、事業戦略、購買方針、受注動向などの影響を受けやすいという弱点も持ち合わせます。

これらリスクを排除するには、技術とコストの両面で他を圧倒することが重要であり、このことを実現してきたことが、業容の拡大につながったことは事実であり、今後も強力に推し進めてまいります。

しかし一方で、自社の製品を持って、リスクの軽減を図るとともに、業容の更なる拡大を目指す努力をしてまいりました。それらは、2002年10月に開発に成功したプレス機械の「デジタルサーボプレスZEN Former」並びに2004年3月に開発に成功した完全クロムフリー塗料の「ZEC - 888」であります。両製品とも初期投資が高む等により、業績への貢献はできていませんが、大手企業で採用されるなど、その性能には確かなものを感じています。

以上のことから、売上の96.4%（平成20年2月期）を占める受託加工は今後も順調に推移する見通しですが、さらに加えて、プレス機械とクロムフリー塗料の拡販を推し進め、受託加工の売上高の50.7%（平成20年2月期）を占める主要得意先3社の比率を相対的に下げることによってリスクの軽減を図り、景気動向に左右されないバランスの取れた事業内容の構築を目指し、業容の拡大を図ってまいります。

### (5) 資本の財源についての分析

営業活動によるキャッシュフローにより1,203百万円を獲得したことで、工場建設等の投資活動に必要であったキャッシュフロー1,393百万円については、設備資金としての長期借入金の純増加306百万円と営業キャッシュフローによって調達することができました。

#### 財政政策

当社グループは、売上債権及び棚卸資産の圧縮を図ることによって内部資金を生み出し、借入金の返済を進めるなどにより財務体質の健全化を進めてまいります。

売上債権については、売掛金債権流動化のスキームを得意先及び金融機関の協力を得て一部実施いたしました。更に拡大していく計画であります。

棚卸資産については、適正在庫量を定め余剰在庫を保持しないよう努めてまいります。

#### 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ30百万円増加し、11,882百万円となりました。この主な変動要因は、工場建設等により有形固定資産が672百万円増加した一方で、流動資産が553百万円減少したことによるものであります。なお、純資産は、当期純利益326百万円による増加及び配当金の支払108百万円による減少等により、前連結会計年度末より166百万円増加して6,153百万円となり、自己資本比率は1.3ポイント増加して51.8%となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、事業所の統廃合等を目的とした工場の増改築や産業用ガスタービンエンジン部品加工の増産に対応する為の生産性向上治具等を中心に1,256百万円の投資を行っております。

放電加工においては、名古屋事業所の建築や産業用ガスタービンエンジン部品加工の増産対応設備を中心とした794百万円の設備投資を行っております。

金型につきましては、工場の老朽化に対応するべく、工場の建替え工事等により97百万円の設備投資を行っておりません。

表面処理につきましては、産業用ガスタービンエンジン部品及び航空機エンジン部品の自動塗装ロボット等の生産性向上を目的とした設備を中心に345百万円の設備投資を行っております。

機械装置等につきましては、自動車部品用自動整列検査装置等を中心として10百万円の設備投資を行いました。

また、これらの設備投資に関する資金調達を図るため、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとした取引銀行3行との間でシンジケーション方式タームローン契約（実行可能期間付）を締結しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成20年2月29日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	金型	金型製造設備	295,363	101,945	62,659 (4,495.00)	26,712	486,680	77 [23]
飯山事業所 (神奈川県厚木市)	放電加工	放電加工設備	177,020	55,807	871,227 (7,304.40)	4,666	1,108,721	31 [2]
名古屋事業所 (愛知県春日井市)	金型 放電加工 表面処理	金型製造設備 放電加工設備 表面処理設備	876,009	217,652	799,167 (11,481.33)	25,247	1,918,076	62 [19]
神戸事業所 (神戸市西区)	放電加工	放電加工設備	258,264	43,848	204,165 (6,284.33)	54,378	560,656	70 [9]
岡山事業所 (岡山県備前市吉永町)	放電加工	放電加工設備	57,316	55,660	25,800 (3,440.00)	22,046	160,823	26 [5]
成田事業所 (千葉県山武郡横芝光町)	放電加工 表面処理	放電加工設備 表面処理設備	133,192	93,579	381,640 (8,000.00)	135,002	743,415	21 [9]
春日井事業所 (愛知県春日井市)	表面処理	表面処理設備	64,190	67,685	172,132 (1,952.62)	120,077	424,085	24 [12]
横浜事業所 (横浜市都筑区)	機械装置等	生産設備	13,906	169,682	-	11,879	195,469	22 [7]
岐阜事業所 (岐阜県海津市)	表面処理	生産設備	113,100	87,261	57,141 (955.13)	2,558	260,060	8 [7]
本社 (神奈川県厚木市)	全社統括業務	統括業務施設 賃貸設備	100,650	10,459	35,978 (2,311.72)	22,937	170,025	12 [6]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

## 4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料(千円)
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	金型	金型製造設備(リース)	92,472
飯山事業所 (神奈川県厚木市)	放電加工	放電加工設備(リース)	39,970
名古屋事業所 (愛知県春日井市)	放電加工 金型 表面処理	金型製造設備(リース)	83,597
神戸事業所 (神戸市西区)	放電加工	放電加工設備(リース)	63,344
岡山事業所 (岡山県備前市吉永町)	放電加工	放電加工設備(リース)	15,433
本社 (神奈川県厚木市)	全社統括業務	コンピューターシステム (リース)	20,640

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
(株)ミヤギ	若狭工場 (福井県三方上中郡若狭町)	金型	金型製造設備	24,144	7,020	90,379 (6,790.38)	918	122,461	26 [4]
(株)ミヤギ	坂下工場 (愛知県春日井市)	金型	金型治具 製造設備	-	2,522	-	-	2,522	2 [-]
(株)ミヤギ	本社 (横浜市都筑区)	全社統括業務	統括業務施設	-	-	-	262	262	8 [1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、得意先動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に当社事業部及び子会社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,200,000
計	13,200,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年2月29日現在)	提出日現在発行数(株) (平成20年5月28日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,407,800株	7,407,800株	ジャスダック証券取引所	-
計	7,407,800株	7,407,800株	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年10月1日 (注)	600,000	7,407,800	191,400	889,190	288,000	757,934

## (注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 600,000株

発行価格 799円

払込金総額 479,400千円

資本組入額 319円

## (5) 【所有者別状況】

平成20年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	9	14	2	-	1,819	1,857	-
所有株式数(単元)	-	14,599	162	19,337	461	-	39,512	74,071	700
所有株式数の割合(%)	-	19.71	0.22	26.11	0.62	-	53.34	100.00	-

(注) 自己株式196,600株は、「個人その他」に1,966単元を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
二村 昭二	神奈川県川崎市川崎区	836	11.29
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	733	9.90
有限会社善	神奈川県川崎市川崎区宮前町7-8	489	6.60
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	360	4.85
第一生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	350	4.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	325	4.39
放電精密加工研究所社員持株会	神奈川県厚木市飯山3110	284	3.84
二村山林有限会社	岐阜県下呂市小川1249	272	3.67
日本碍子株式会社	愛知県名古屋市瑞穂区須田町2-56	180	2.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	138	1.87
計	-	3,971	53.61

(注) 1. 当社所有の自己株式196千株(2.65%)は、上記大株主の状況に含まれておりません。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日興シティ信託銀行株式会社(投信口) 360千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 138千株

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 196,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,210,500	72,105	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	7,407,800	-	-
総株主の議決権	-	72,105	-

## 【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 放電精密加工研究所	神奈川県厚木市飯山 3110	196,600	-	196,600	2.65
計	-	196,600	-	196,600	2.65

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成20年5月27日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションの実施を目的として、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成20年5月27日の定時株主総会で特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年5月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社関係会社の取締役及び従業員(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	上限196,600株(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注2)
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日から4年以内
新株予約権の行使の条件	(注1)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注1) 詳細は、当定時株主総会後の取締役会で決議します。

(注2) 行使価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は新株予約権割当日の属する月の前月各日(取引が成立していない日を除く)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.00を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)と

する。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値の価額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、上記のほか、割当日後、当社が合併等を行う場合、その他行使価額の調整が必要な場合には、当社は、行使価額について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年11月12日)での決議状況 (取得期間 平成19年11月13日～平成20年2月29日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	49,600	28,977,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	50,400	71,023,000
当事業年度末日現在の未行使割合(%)	50.4	71.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	50.4	71.0

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストックオプションの権利行使による自 己株式の充当)	-	-	-	-
保有自己株式数	196,600	-	196,600	-

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

また、剰余金の配当につきましては、当社の業績が得意先の受注・生産動向及び外注政策等により変動しやすいことから、年間利益の確定する期末（年一回）に配当を行うことを原則としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり15円の配当といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は、40.92%となりました。

内部留保資金につきましては、当社の特化技術の拡充、生産性向上、新技術・新製品の開発など経営基盤の強化及び拡大を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株あたり配当額 (円)
平成20年5月27日 定時株主総会決議	108	15

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)	809	1,370	1,630	1,540	1,076
最低(円)	450	675	975	988	500

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	804	794	677	698	620	589
最低(円)	705	633	500	545	510	525

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		二村 昭二	昭和2年11月19日生	昭和36年12月 当社設立、代表取締役社長就任 昭和61年9月 (株)ミヤギ代表取締役社長就任 昭和62年9月 KYODO DIE- WORKS(THAILAND)CO.,LTD. 取締役就任(現任) 昭和63年12月 (有)善代表取締役社長就任(現任) 平成3年11月 (株)ミヤギ代表取締役会長就任 平成9年11月 (株)ミヤギ取締役会長就任(現任) 平成17年5月 当社代表取締役会長就任(現任)	平成19年5月24日開催の定時株主総会から2年間	836
代表取締役社長		二村 勝彦	昭和19年9月7日生	昭和38年4月 岐阜県山林事業所入所 昭和40年12月 当社入社 平成3年9月 金型事業部(現押出金型事業部)所長 平成4年8月 KYODO DIE- WORKS(THAILAND)CO.,LTD. 代表取締役工場長就任 平成7年9月 管理部長 平成7年11月 当社取締役就任 管理部長 平成12年4月 経営統括部長 平成13年3月 企画部長兼社長室長 平成14年5月 管理部長 平成16年3月 常務取締役就任 平成17年5月 代表取締役社長就任(現任)	平成19年5月24日開催の定時株主総会から2年間	36
専務取締役	原動機事業部長	浅井 金信	昭和23年2月18日生	昭和43年9月 玉造鋼業(株)入社 昭和50年9月 正知(株)入社 昭和51年1月 当社入社 平成9年9月 原動機事業部長 平成12年5月 取締役就任 原動機事業部長 平成15年3月 原動機・航空トリボ事業部長 平成15年5月 常務取締役就任 平成17年5月 専務取締役就任(現任) 平成20年3月 原動機事業部長(現任)	平成19年5月24日開催の定時株主総会から2年間	14
取締役	塗料事業部長	佐藤 直登	昭和27年7月20日生	平成6年3月 国際タクシー(株)入社 平成6年8月 当社入社 平成12年10月 第二放電加工事業部長 平成13年3月 セラミックス事業部長 平成15年5月 取締役就任(現任) 平成16年3月 塗料事業部長(現任)	平成19年5月24日開催の定時株主総会から2年間	15
取締役	押出金型事業部長	能條 日出人	昭和26年1月18日生	昭和48年9月 当社入社 平成9年9月 押出金型事業部長(現任) 平成17年5月 取締役就任(現任)	平成19年5月24日開催の定時株主総会から2年間	14
取締役	開発事業部長	長谷川 清	昭和22年6月22日生	昭和47年4月 三菱重工業(株)入社 平成16年4月 当社入社 開発事業部部長 平成17年3月 開発事業部長(現任) 平成17年5月 取締役就任(現任)	平成19年5月24日開催の定時株主総会から2年間	3
取締役	M P ソリューション関東事業部長	有路 富夫	昭和26年8月15日生	昭和54年9月 当社入社 平成12年3月 第一放電加工事業部長 平成18年5月 取締役就任(現任) 平成20年3月 M P ソリューション関東事業部長(現任)	平成19年5月24日開催の定時株主総会から2年間	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理部長	大村 亮	昭和27年9月29日生	昭和50年3月 東京マックス㈱入社 昭和60年7月 富士ゼロックス㈱入社 昭和62年1月 当社入社 平成19年3月 管理部部长 平成19年5月 取締役就任(現任) 管理部部长(現任)	平成19年5月24日開催の定時株主総会から2年間	14
取締役	M P ソリューション中部事業部長	工藤 紀雄	昭和28年2月8日生	昭和49年10月 富士電波電算機センター㈱入社 昭和57年4月 日鉄鉱業㈱入社 平成元年3月 京北ビジネス㈱入社 平成9年9月 当社入社 平成18年3月 航空トリボ事業部長 平成18年5月 原動機・航空トリボ事業部航空トリボ担当部長 平成20年3月 M P ソリューション中部事業部長(現任) 平成20年5月 取締役就任(現任)	平成20年5月27日開催の定時株主総会から1年間	2
取締役		埴 義光	昭和15年7月4日生	昭和44年3月 東京中小企業投資育成㈱入社 平成8年6月 同社常務取締役就任 平成10年6月 ㈱企業育成センター専務取締役就任 平成18年6月 同社取締役就任 埴公認会計士事務所開設(現任) 平成19年5月 当社取締役就任(現任)	平成19年5月24日開催の定時株主総会から2年間	-
常勤監査役		青木 宇市	昭和23年1月26日生	昭和46年4月 ジャパックス㈱入社 昭和62年7月 ウィンクレル商会㈱入社 平成4年7月 当社入社 平成15年4月 監査室長 平成20年1月 当社嘱託 平成20年5月 当社常勤監査役就任(現任)	平成20年5月27日開催の定時株主総会から4年間	1
監査役		高野 忠和	昭和11年10月23日生	昭和38年2月 公認会計士登録 公認会計士高野事務所開設(現任) 昭和57年2月 監査法人保森会計事務所設立 代表社員就任 平成15年5月 当社監査役就任 平成16年5月 当社常勤監査役就任 平成17年5月 当社監査役就任(現任)	平成19年5月24日開催の定時株主総会から4年間	10
監査役		増田 辰弘	昭和22年9月18日生	平成11年4月 神奈川県商工労働部横浜労働センター労働福祉課長 平成13年4月 産能大学経営学部教授 平成16年5月 当社監査役就任(現任) 平成17年4月 法政大学大学院中小企業経営革新支援センター長(現任)	平成20年5月27日開催の定時株主総会から4年間	2
計						952

(注) 1. 代表取締役社長 二村 勝彦は、代表取締役会長 二村 昭二の長男であります。

2. 取締役 埴 義光は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 監査役 高野 忠和及び増田 辰弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値を向上させていくためには、経営の効率性を高め、意思決定の迅速化、機動性の向上を図ることが必要であると考えております。

また同時に、経営の健全性及び透明性を高めるためには、経営監督機能の強化とコンプライアンス(法令遵守)の充実・強化が重要であると認識しております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

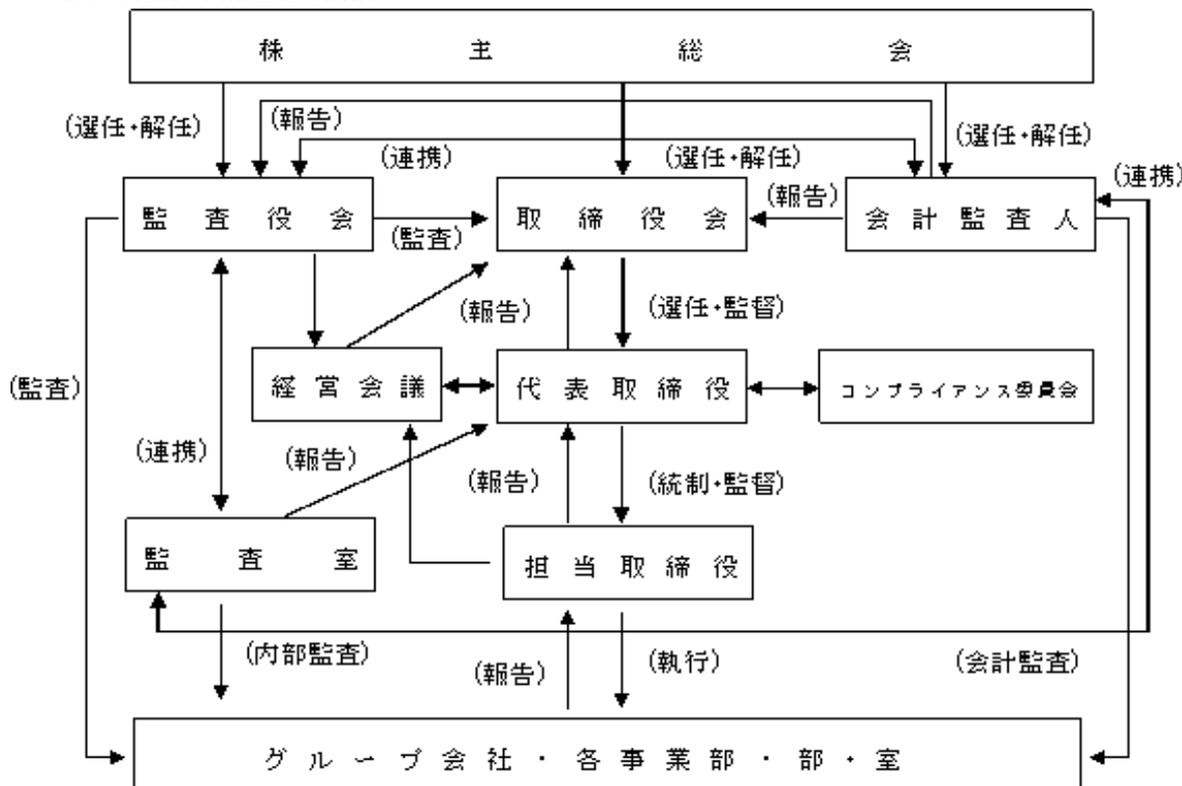
会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、事業年度末現在、社外取締役1名を含む9名で構成され、毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会には取締役並びに監査役が出席し、会社の重要事項についての意思決定、経営の重要な事項の報告を行うとともに取締役の業務執行を監視する機関と位置付け運営を行っております。

また、毎月開催される取締役会の他に、専務以上の取締役と監査役で原則月1回経営会議を開催して、経営の基本戦略を討議しております。

当社は監査役制度を採用しております。事業年度末現在、監査役は3名(内、社外監査役2名)で構成されており、各監査役は、取締役会並びに経営会議へ出席して意見を述べる他、取締役の職務執行を監視するとともに経営の実態を適時に把握し、監査できる仕組みとしております。監査役会は原則月1回開催し、監査に関する重要事項について協議を行い、業務執行の適法性をチェックするとともに、会計監査人との連携強化を図り、経営の透明性の向上に努めております。

会社の機関・内部統制の関係



内部統制システムの整備状況

当社は、平成18年5月に企業としての社会的信頼に応え、企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にするため、当社グループの企業行動憲章を定め、それを全役員に徹底させることで準備を進めております。

また、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに、コンプライアンス体制の強化及び企業倫理の浸透を図るべく啓蒙教育を実施してまいります。

さらに、コンプライアンス上疑義のある行為を発見した場合、速やかに通報・相談できる窓口を社内及び社外に設置することで体制を整えております。

内部統制につきましては、各規程の整備や業務分掌を基本とした有効な内部統制制度の構築に努めております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当事業年度末の監査役及び内部監査部門は、監査役3名（うち社外監査役2名）、内部監査部門（監査室）専任者2名となっております。

当社は、内部監査部門として、当社及び当社の関係会社を監査対象とする社長直属の監査室を設置し、専任の監査室長と担当者1名及び必要に応じ他部門の応援を得て、社長の承認を受けた年間の監査計画書に基づき監査を行っております。監査の結果は全て社長並びに被監査部門の担当取締役・事業部長・部門長、管理部長に報告されます。被監査部門長は指摘事項に対して改善報告書を作成し、事業部長、担当取締役経由で監査室長に提出され、監査室長から社長並びに管理部長に報告されます。

監査役監査は、監査役会において年間監査計画書が策定され会計監査、業務監査が遂行されております。監査結果は、監査調書並びに監査報告書として全て社長に提出され、必要とされた事項については取締役会に報告されます。

監査の連携としては、監査室、監査役は、会計監査人の期中監査、並びに期末監査の場に立会い、都度、会計監査人より内部統制や会計監査に関する報告及び説明を受けるなど相互の連携を図っております。

#### 会計監査の状況

当社は監査法人保森会計事務所と監査契約を結び、会計監査を受けております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、津倉眞（継続監査年数6年）、三枝哲（継続監査年数1年）であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他1名であります。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役高野忠和は当社の株式を10千株、社外監査役増田辰弘は2千株を所有しております。

#### (2) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、通常は社内各部門が分担してあたっておりますが、リスクが現実または現実のものとなる恐れが生じた場合、社長は、取締役管理部長をリスク管理の総責任者に任命し、各部門の担当取締役とともに迅速に適切な対応を図ることを基本としております。

#### (3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬は、取締役9名に対して150,580千円（内社外取締役1名に対する報酬は4,500千円）、監査役3名に対して16,958千円であります。

#### (4) 監査報酬の内容

当社の監査法人であります監査法人保森会計事務所に対する当期の報酬は、「公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬」として21,085千円であります。

#### (5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### (6) 自己株式の取得にかかる決議

当社は、経済情勢の変化に適時に対応して、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

#### (7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### (8) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		874,267		535,995		
2.受取手形及び売掛金		3,356,241		3,035,016		
3.たな卸資産		593,363		696,308		
4.繰延税金資産		175,284		133,517		
5.その他		14,425		56,628		
6.貸倒引当金		17,893		15,289		
流動資産合計		4,995,690	42.2	4,442,177	37.4	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	2	2,748,444		3,563,516		
減価償却累計額		1,407,824	1,340,620	1,450,359	2,113,157	
2.機械装置及び運搬具	4	3,039,313		3,106,547		
減価償却累計額		2,138,746	900,566	2,193,420	913,126	
3.土地	2		2,725,037		2,700,290	
4.建設仮勘定			351,717		239,967	
5.その他		771,093		809,421		
減価償却累計額		609,226	161,866	623,235	186,186	
有形固定資産合計			5,479,809		6,152,728	51.8
(2)無形固定資産						
1.ソフトウェア			93,275		64,539	
2.その他			52,281		52,206	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
無形固定資産合計		145,557	1.2	116,745	1.0
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	431,977		451,554	
2. 繰延税金資産		384,681		385,719	
3. その他	1	443,195		361,001	
4. 貸倒引当金		28,771		27,172	
投資その他の資産合計		1,231,082	10.4	1,171,102	9.8
固定資産合計		6,856,449	57.8	7,440,577	62.6
資産合計		11,852,139	100.0	11,882,754	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		950,736		1,094,388	
2. 短期借入金	2	1,924,600		1,356,199	
3. 未払法人税等		181,058		117,544	
4. 賞与引当金		216,250		230,410	
5. 役員賞与引当金		15,377		14,788	
6. 工場移転費用引当金		80,507		-	
7. その他		677,586		499,974	
流動負債合計		4,046,117	34.1	3,313,305	27.9
固定負債					
1. 長期借入金	2	1,109,200		1,667,000	
2. 退職給付引当金		609,771		613,017	
3. 役員退職慰労引当金		100,347		105,677	
4. 工場移転費用引当金		-		30,507	
固定負債合計		1,819,318	15.4	2,416,202	20.3
負債合計		5,865,436	49.5	5,729,507	48.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		889,190	7.5	889,190	7.5
2. 資本剰余金		766,634	6.5	766,634	6.5
3. 利益剰余金		4,374,177	36.9	4,592,096	38.6
4. 自己株式		102,900	0.9	131,877	1.1
株主資本合計		5,927,101	50.0	6,116,043	51.5
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		77,261	0.6	29,254	0.2
2. 為替換算調整勘定		17,659	0.1	7,948	0.1
評価・換算差額等合計		59,601	0.5	37,203	0.3
純資産合計		5,986,703	50.5	6,153,247	51.8
負債純資産合計		11,852,139	100.0	11,882,754	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			9,740,072	100.0	9,629,286	100.0	
売上原価	1		6,975,063	71.6	6,851,174	71.1	
売上総利益			2,765,008	28.4	2,778,111	28.9	
販売費及び一般管理費							
1. 運搬費		84,933			75,393		
2. 貸倒引当金繰入額		67,450			-		
3. 給与手当		729,595			705,518		
4. 賞与引当金繰入額		64,326			118,603		
5. 役員賞与引当金繰入額		15,377			14,788		
6. 退職給付費用		55,705			56,824		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		12,930			13,180		
8. 旅費交通費		109,762			102,121		
9. 減価償却費		50,823			68,635		
10. 研究開発費	1	221,048			177,875		
11. その他		657,664	2,069,618	21.3	621,975	1,954,917	20.3
営業利益			695,390	7.1	823,193	8.6	
営業外収益							
1. 受取利息		6,698			5,674		
2. 受取配当金		1,761			2,209		
3. 賃貸収入		4,490			3,437		
4. 持分法による投資利益		46,541			48,019		
5. 受取割引料		3,594			3,072		
6. 保険金収入		13,588			5,407		
7. 作業屑売却収入		11,078			-		
8. その他		12,487	100,240	1.0	4,949	72,769	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		42,709			51,870		
2. 賃貸費用		7,123			5,703		
3. 債権売却損		-			16,889		
4. シンジケートローン手数料		-			10,500		
5. その他		6,115	55,949	0.5	8,512	93,474	1.0
経常利益			739,681	7.6	802,488	8.3	
特別利益							

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
1. 固定資産売却益	2	51			-		
2. 退職金制度変更差益		20,919			-		
3. 貸倒引当金戻入益		-	20,970	0.2	4,203	4,203	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	414			21,440		
2. 固定資産除却損	4	20,095			33,057		
3. 減損損失	5	92,013			-		
4. 役員退職金		-			750		
5. 工場移転費用	6	127,876			70,305		
6. 契約解除損		-	240,398	2.5	20,000	145,553	1.5
税金等調整前当期純利益			520,253	5.3		661,138	6.9
法人税、住民税及び事業税		309,805			260,765		
法人税等調整額		113,918	195,886	2.0	73,541	334,307	3.5
当期純利益			324,367	3.3		326,830	3.4

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（千円）	889,190	763,444	4,171,159	110,600	5,713,193
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	-	-	108,747	-	108,747
役員賞与（注）	-	-	12,602	-	12,602
当期純利益	-	-	324,367	-	324,367
自己株式の処分	-	3,190	-	7,700	10,890
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	3,190	203,018	7,700	213,908
平成19年2月28日 残高（千円）	889,190	766,634	4,374,177	102,900	5,927,101

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高（千円）	72,779	44,474	28,305	5,741,499
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）	-	-	-	108,747
役員賞与（注）	-	-	-	12,602
当期純利益	-	-	-	324,367
自己株式の処分	-	-	-	10,890
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	4,481	26,814	31,295	31,295
連結会計年度中の変動額合計（千円）	4,481	26,814	31,295	245,204
平成19年2月28日 残高（千円）	77,261	17,659	59,601	5,986,703

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高(千円)	889,190	766,634	4,374,177	102,900	5,927,101
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	108,912	-	108,912
当期純利益	-	-	326,830	-	326,830
自己株式の取得	-	-	-	28,977	28,977
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	217,918	28,977	188,941
平成20年2月29日 残高(千円)	889,190	766,634	4,592,096	131,877	6,116,043

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高(千円)	77,261	17,659	59,601	5,986,703
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	108,912
当期純利益	-	-	-	326,830
自己株式の取得	-	-	-	28,977
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	48,006	25,608	22,398	22,398
連結会計年度中の変動額合計(千円)	48,006	25,608	22,398	166,543
平成20年2月29日 残高(千円)	29,254	7,948	37,203	6,153,247

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		520,253	661,138
減価償却費	2	427,358	532,339
退職給付引当金の増減額( : 減少)		18,030	3,246
役員退職慰労引当金の増減額( : 減少)		12,930	5,330
賞与引当金の増減額( : 減少)		11,930	14,160
役員賞与引当金の増減額( : 減少)		15,377	589
貸倒引当金の増減額( : 減少)		14,788	4,203
工場移転費用引当金の増減額( : 減少)		80,507	50,000
受取利息及び受取配当金		8,460	7,883
支払利息		42,709	51,870
持分法による投資損益( : 益)		46,541	48,019
固定資産売却益		51	-
固定資産売却損		414	21,440
固定資産除却損		20,095	33,057
減損損失		92,013	-
売上債権の増減額( : 増加)		329,014	321,224
たな卸資産の増減額( : 増加)		25,551	103,294
その他流動資産の増減額( : 増加)		8,850	27,675
仕入債務の増減額( : 減少)		2,960	143,651
未払消費税等の増減額( : 減少)		4,246	29,992
その他流動負債の増減額( : 減少)		73,657	50,585
役員賞与の支払額		12,602	-
工場移転費用		12,501	70,305
その他		985	3,000
小計		1,618,356	1,538,521
利息及び配当金の受取額		17,211	25,665
利息の支払額		38,714	53,028
法人税等の支払額		241,917	307,606
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,354,936	1,203,551

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		30,000	30,000
定期預金の払戻しによる収入		30,000	30,000
関係会社株式の取得による支出		-	40,920
投資有価証券の取得による支出		5,926	6,229
有形固定資産の取得による支出		1,095,989	1,370,035
有形固定資産の売却による収入		750	28,874
無形固定資産の取得による支出		22,061	10,333
その他投資の取得による支出		32,969	6,789
その他投資の返還等による収入		20,658	44,385
貸付による支出		5,940	-
貸付金の回収による収入		10,463	10,463
工場移転による支出		-	30,693
その他		9,785	12,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,140,801	1,393,334
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		4,485,000	3,312,000
短期借入金の返済による支出		4,487,000	3,628,000
長期借入れによる収入		1,250,000	1,180,000
長期借入金の返済による支出		1,072,092	874,600
配当金の支払額		108,747	108,912
新株予約権行使による収入		10,890	-
自己株式の取得による支出		-	28,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		78,051	148,489
現金及び現金同等物の増減額( :減少)		292,186	338,272
現金及び現金同等物の期首残高		452,081	744,267
現金及び現金同等物の期末残高	1	744,267	405,995

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 1社 株ミヤギ</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 1社 株ミヤギ</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 HSKT CO.,LTD. (タイ国) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産の合計、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO.,LTD. 同社は、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>(2)持分法を適用しない関連会社の名称 天津和興機電技術有限公司(中国)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 HSKT CO.,LTD. (タイ国) 天津和興機電技術有限公司(中国) 持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 株ミヤギの決算日は、連結決算日と同日であります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 其他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> <li>時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> <li>連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出）</li> </ul> </li> <li>時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> <li>総平均法による原価法</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 其他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> <li>時価のあるもの 同左</li> <li>時価のないもの 同左</li> </ul> </li> </ul> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(八)たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> <li>・製品及び仕掛品                          アルミ押出用金型は、総平均法による原価法                          その他は個別法による原価法</li> <li>・原材料                          アルミ押出用金型は、移動平均法による                          原価法                          その他は、総平均法による原価法</li> <li>・貯蔵品                          総平均法による原価法</li> </ul>	(八)たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> <li>・製品及び仕掛品                          同左</li> <li>・原材料                          同左</li> <li>・貯蔵品                          同左</li> </ul>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産           <p>当社及び連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～31年 機械装置及び運搬具 7～11年</p> </li> <li>・無形固定資産           <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> </li> </ul>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産           <p>建物（建物附属設備を除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法</li> <li>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法</li> <li>c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法</li> </ul> <p>建物以外</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法</li> <li>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</li> </ul> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～31年 機械装置及び運搬具 7～11年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・無形固定資産 同左</li> </ul> </li> </ul>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ15,377千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社及び連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年3月1日をもって、従来の退職年金制度のうち適格退職年金制度を廃止し、新たに一部の退職金につき確定拠出年金制度を採用し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は特別利益として20,919千円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>工場移転費用引当金 当社は、来期以降に見込まれる、新工場への移転に伴って発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>工場移転費用引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の支払利息 ヘッジ方針 借入金利変動リスクを固定する目的で行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 (6)消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左  (6)消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。</p>	<p>6. のれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引出可能な預金であります。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、5,986,703千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は92,013千円減少しております。セグメントに与える影響額は(セグメント情報)に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき該当資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(作業屑売却収入に係る会計方針) 作業屑売却収入は従来、営業外収益として計上していましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より製造費用(売上原価)の控除項目として計上する方法に変更しました。この変更により従来の方法による場合と比べ、売上総利益及び営業利益が13,543千円増加しております。経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示していた「建設仮勘定」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えることになったため区分掲記することに変更致しました。 なお、前連結会計年度における「建設仮勘定」の金額は、161千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険金収入」及び「作業屑売却収入」は、それぞれ営業外収益の合計額の100分の10を超えることになったため区分掲記することに変更致しました。 なお、前連結会計年度における当該金額は、「保険金収入」4,537千円、「作業屑売却収入」5,407千円です。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「債権売却損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることになったため区分掲記することに変更致しました。 なお、前連結会計年度における「債権売却損」の金額は、4,985千円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																																
<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">186,774千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の その他(出資金)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">8,505千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">820,202千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,699,596</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,519,799</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">625,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">662,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,287,500</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して次の とおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">295,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 機械装置の連結貸借対照表計上額は、国庫補助金に よる圧縮記帳額4,537千円を控除して表示してあり ます。</p> <p>5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀 行3行と当座貸越契約を締結しております。この契 約に基づく当連結会計年度末実行残高は次のと おりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000</td> </tr> </table>	投資有価証券	186,774千円	投資その他の資産の その他(出資金)	8,505千円	建物	820,202千円	土地	1,699,596	合計	2,519,799	短期借入金	625,000千円	長期借入金	662,500	合計	1,287,500	KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO.,LTD.	295,000千円	当座貸越極度額	1,700,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引額	700,000	<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">283,941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の その他(出資金)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">8,505千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,060,753千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,699,596</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,760,350</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">412,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">662,500</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して次の とおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">255,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 同左</p> <p>5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀 行3行と当座貸越契約を締結しております。この契 約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">734,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">966,000</td> </tr> </table>	投資有価証券	283,941千円	投資その他の資産の その他(出資金)	8,505千円	建物	1,060,753千円	土地	1,699,596	合計	2,760,350	短期借入金	250,000千円	長期借入金	412,500	合計	662,500	KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO.,LTD.	255,000千円	当座貸越極度額	1,700,000千円	借入実行残高	734,000	差引額	966,000
投資有価証券	186,774千円																																																
投資その他の資産の その他(出資金)	8,505千円																																																
建物	820,202千円																																																
土地	1,699,596																																																
合計	2,519,799																																																
短期借入金	625,000千円																																																
長期借入金	662,500																																																
合計	1,287,500																																																
KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO.,LTD.	295,000千円																																																
当座貸越極度額	1,700,000千円																																																
借入実行残高	1,000,000																																																
差引額	700,000																																																
投資有価証券	283,941千円																																																
投資その他の資産の その他(出資金)	8,505千円																																																
建物	1,060,753千円																																																
土地	1,699,596																																																
合計	2,760,350																																																
短期借入金	250,000千円																																																
長期借入金	412,500																																																
合計	662,500																																																
KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO.,LTD.	255,000千円																																																
当座貸越極度額	1,700,000千円																																																
借入実行残高	734,000																																																
差引額	966,000																																																

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)								
6 .	<p>6 . 当社は当連結会計年度において、効率的な設備投資に関する資金調達を図るため、(株)三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとした取引銀行3行との間でシンジケーション方式タームローン契約（実行可能期間付）を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="913 432 1294 560"> <tr> <td>シンジケーション方式</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>タームローンの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,180,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>320,000</td> </tr> </table>	シンジケーション方式	1,500,000千円	タームローンの総額		借入実行残高	1,180,000	差引額	320,000
シンジケーション方式	1,500,000千円								
タームローンの総額									
借入実行残高	1,180,000								
差引額	320,000								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期 製造費用に含まれる 研究開発費                    226,721千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置                        51千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置                        414千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物                              2,879千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運 搬具                              16,639</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品                    503</p> <p style="padding-left: 20px;">その他                            72</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計                              20,095</p> <p>5. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度において、当社グループは以下の資 産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>1. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期 製造費用に含まれる 研究開発費                    179,468千円</p> <p>2. .</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置                        452千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地                              20,988</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計                              21,440</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物                  12,718千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運 搬具                              17,406</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品                    2,933</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計                              33,057</p> <p>5. .</p>

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)				
神奈川県	遊休資産	借地権	92,013				
<p>当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。また、遊休資産及び賃貸用資産については、各物件を資産グループとしております。</p> <p>当連結会計年度において、地価が著しく下落した遊休資産について回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価格は正味売却価格を適用しております。正味売却価格については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p> <p>6. 工場移転費用には、工場移転費用引当金繰入額80,507千円が含まれています。</p>				<p>6. 工場移転費用には、工場移転費用引当金繰入額49,724千円が含まれています。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,407,800	-	-	7,407,800
自己株式				
普通株式(注)	158,000	-	11,000	147,000

(注) 普通株式の自己株式数の減少11,000株は、ストック・オプションの権利行使により自己株式を充当したことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 定時株主総会	普通株式	108,747	15.0	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	108,912	利益剰余金	15.0	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,407,800	-	-	7,407,800
自己株式				
普通株式(注)	147,000	49,600	-	196,600

(注) 普通株式の自己株式数の増加49,600株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	108,912	15.0	平成19年2月28日	平成19年5月25日

### (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時株主総会	普通株式	108,168	利益剰余金	15.0	平成20年2月29日	平成20年5月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)
現金及び預金勘定 874,267千円	現金及び預金勘定 535,995千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 130,000	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 130,000
現金及び現金同等物 <u>744,267</u>	現金及び現金同等物 <u>405,995</u>
2. 減価償却費には賃貸費用(営業外費用)に含まれる 建物減価償却費等の他科目計上額を含んでおり ます。	2. 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)				当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	1,649,303	979,709	669,593	機械装置及び 運搬具	1,371,297	717,259	654,037
有形固定資産 その他(工具 器具備品)	73,544	28,178	45,366	有形固定資産 その他(工具 器具備品)	83,824	32,550	51,273
ソフトウェア	98,227	72,351	25,875	ソフトウェア	27,530	12,002	15,527
合計	1,821,075	1,080,239	740,835	合計	1,482,651	761,813	720,838
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
235,557千円				220,577千円			
1年超				1年超			
505,698千円				497,129千円			
合計				合計			
741,256千円				717,706千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
347,783千円				292,235千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
319,974千円				268,397千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
23,117千円				20,039千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年内                    5,566千円	1年内                    6,818千円
1年超                    - 千円	1年超                    - 千円
<u>合計                    5,566千円</u>	<u>合計                    6,818千円</u>
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありませんので、 項目等の記載は省略しております。	同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年2月28日)			当連結会計年度(平成20年2月29日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	88,828	218,897	130,069	95,057	144,307	49,250
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	88,828	218,897	130,069	95,057	144,307	49,250
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	17,455	17,455	-	14,455	14,455	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	17,455	17,455	-	14,455	14,455	-
合計	106,284	236,353	130,069	109,512	158,762	49,250	

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理を行ったものはありません。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度 連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	8,850	8,850

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理を行ったものはありません。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度(平成19年2月28日)				当連結会計年度(平成20年2月29日)			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)債券	-	-	-	17,455	-	-	-	14,455
(2)その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	17,455	-	-	-	14,455

## (デリバティブ取引関係)

## 1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び複合金融商品であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は借入金の変動金利を固定する目的でデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。ただし、上記の複合金融商品は、余資運用のため金額が少額であることを条件に、例外的に保有しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、借入金の一部につき支払金利を固定化する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の支払金利 ヘッジ方針 借入金変動リスクを固定する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場変動により利得の機会を失うことを除き、市場リスクは有しておりません。複合金融商品は、価格変動リスクを有しております。また、当社が行っているデリバティブ取引の相手先は、信用力の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会で事前に承認された財務政策に基づいて管理部企画・経理グループにて行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)及び当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)において、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

保有している複合金融商品については、元本相当額及び評価損益相当額が僅少であり重要性がないため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び調整年金制度（総合設立型厚生年金基金制度）を設けております。連結子会社は、退職一時金制度、適格退職年金制度及び調整年金制度（総合設立型厚生年金基金制度）を設けております。また、当社においては退職給付信託を設定しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
(1) 退職給付債務 (千円)	1,081,422	1,082,140
(2) 年金資産 (千円)	585,507	508,838
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	495,915	573,301
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	113,856	39,716
(5) 退職給付引当金 (3)+(4) (千円)	609,771	613,017

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 総合設立型厚生年金基金制度を採用している当社及び連結子会社の年金資産は、上記年金資産に含まれておりません。なお、人員比により算出した当社及び連結子会社の前連結会計年度の年金資産は2,230,911千円であり、当連結会計年度の年金資産は2,185,669千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
退職給付費用 (千円)	145,684	139,379
(1) 勤務費用 (千円)	122,208	124,594
(2) 利息費用 (千円)	19,867	19,970
(3) 期待運用収益 (千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	3,609	5,185

(注) 1. 総合設立型厚生年金基金及び確定拠出年金制度への拠出額は、「(1)勤務費用」に含めて表示しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

- 3 . 上記退職給付費用以外に、前連結会計年度では1,000千円、当連結会計年度では3,364千円の割増退職金を支払っております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	- %	- %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社従業員 38名 当社完全子会社の取締役 2名 当社完全子会社の従業員 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 177,000株
付与日	平成14年8月9日
権利確定条件	権利行使時においては、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員でなければなりません。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合又は当社従業員が定年により退職した場合は、この限りではありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年6月1日から 平成19年5月31日まで

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	158,000
権利確定	-
権利行使	11,000
失効	18,000

未行使残	平成14年 ストック・オプション 129,000
------	--------------------------------

単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	990
行使時平均株価 (円)	1,198
公正な評価単価(付与日)(円) (注)	-

(注) 会社法の施行日以前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社従業員 38名 当社完全子会社の取締役 2名 当社完全子会社の従業員 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 177,000株
付与日	平成14年8月9日
権利確定条件	権利行使時においては、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員でなければなりません。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合又は当社従業員が定年により退職した場合は、この限りではありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年6月1日から 平成19年5月31日まで

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	129,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	129,000
未行使残	-

単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	990
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円) (注)	-

(注) 会社法の施行日以前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
9,639	9,004
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
101,702	93,566
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
373,524	375,348
未払費用損金不算入額	未払費用損金不算入額
10,444	10,805
未払事業税損金不算入額	未払事業税損金不算入額
15,695	8,233
棚卸資産評価減	棚卸資産評価減
7,365	3,919
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	役員退職慰労引当金繰入限度超過額
40,741	12,608
工場移転費用損金不算入額	工場移転費用損金不算入額
32,686	12,385
減損損失	減損損失
37,357	37,357
その他	その他
22,123	14,510
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>繰延税金資産合計</u>
651,280	577,738
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
38,506	38,506
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
52,808	19,995
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>繰延税金負債合計</u>
91,314	58,501
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>
559,966	519,236
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産	流動資産 繰延税金資産
175,284	133,517
固定資産 繰延税金資産	固定資産 繰延税金資産
384,681	385,719
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
法定実効税率	40.60%	法定実効税率	40.60%
(調整)		(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	0.25%	受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	0.19%
交際費等永久に損金に算入されない 項目	1.30%	交際費等永久に損金に算入されない 項目	2.13%
住民税均等割等	1.80%	住民税均等割	1.69%
外国税額等控除	0.90%	持分法投資損益	1.88%
持分法投資損益	3.63%	スケジューリング見直しによる取崩	5.22%
その他	1.27%	修正申告による税額増	0.88%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.65%</u>	その他	2.11%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.56%</u>

(企業結合等)

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	放電加工 (千円)	金型 (千円)	表面処理 (千円)	機械装置等 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,907,205	3,922,093	1,102,370	808,402	9,740,072	-	9,740,072
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,136	200,621	4,297	6,713	239,768	(239,768)	-
計	3,935,341	4,122,715	1,106,667	815,115	9,979,840	(239,768)	9,740,072
営業費用	3,300,838	3,371,274	1,048,549	799,422	8,520,085	524,596	9,044,682
営業利益	634,503	751,440	58,118	15,693	1,459,755	(764,365)	695,390
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	3,152,947	3,116,568	1,782,451	644,182	8,696,149	3,155,990	11,852,139
減価償却費	106,356	123,174	80,505	67,927	377,963	28,430	406,393
減損損失	-	-	-	-	-	92,013	92,013
資本的支出	460,714	88,724	100,763	555,029	1,205,232	25,629	1,230,861

(注) 1. 事業区分は、製品の区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 放電加工..... 放電加工を主体とした各種金属製品の受託加工
- (2) 金型..... アルミ押出用金型、セラミックスハニカム押出用金型、金属プレス用金型他
- (3) 表面処理..... 航空エンジン、ガスタービンエンジン部品
- (4) 機械装置等..... プレス複合加工システム、デジタルサーボプレス、プレス部品の受託加工

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は763,323千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,155,990千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与引当金を新たに設定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて営業費用が15,377千円増加しており、営業利益が同額減少しております。この費用のうち「金型」に含まれるものは589千円であり、残りは消去または全社に含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は92,013千円減少しておりますが、全額が特別損失であるため各事業セグメントに与える影響はありません。

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	放電加工 (千円)	金型 (千円)	表面処理 (千円)	機械装置等 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,123,460	3,313,197	1,261,926	930,701	9,629,286	-	9,629,286
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,671	214,572	566	3,070	242,881	(242,881)	-
計	4,148,132	3,527,770	1,262,492	933,772	9,872,167	(242,881)	9,629,286
営業費用	3,356,363	2,941,319	1,123,868	903,462	8,325,013	481,078	8,806,092
営業利益	791,768	586,450	138,623	30,310	1,547,153	(723,959)	823,193
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	3,817,689	2,852,646	1,924,040	657,078	9,251,454	2,631,300	11,882,754
減価償却費	178,118	134,180	92,607	68,614	473,521	28,804	502,326
資本的支出	797,329	99,049	345,672	11,615	1,253,667	13,396	1,267,064

(注) 1. 事業区分は、製品の区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 放電加工..... 放電加工を主体とした各種金属製品の受託加工  
(2) 金型..... アルミ押出用金型、セラミックスハニカム押出用金型、金属プレス用金型他  
(3) 表面処理..... 航空エンジン、ガスタービンエンジン部品  
(4) 機械装置等..... プレス複合加工システム、デジタルサーボプレス、プレス部品の受託加工

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は727,984千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,631,300千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方

法に変更しております。なお、営業利益に与える影響は軽微であります。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、作業屑売却収入を製造費用（売上原価）の控除項目として計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して営業利益が13,543千円増加しております。その、セグメント別の内訳は、「放電加工」5,487千円、「金型」8,056千円であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）及び当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）及び当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

(1)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	ヒダ放電加工(有)	岐阜県下呂市	3,000	放電加工業	なし	なし	当社の外注先	放電加工	4,305	買掛金	320
役員	長谷川 清	-	-	当社取締役	(被所有)直接 0.0	-	-	社宅の貸与	1,068	-	-

(注) 1. ヒダ放電加工(有)は、当社取締役の弟が議決権の過半数を所有する会社であります。

2. 期末残高には、消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針

外注加工費については、市場価格、当社希望価格を提示し、価格交渉の上一般取引条件と同様に決定しております。

社宅の貸与については、役員転勤規程に基づき行なっております。また、取引金額は実支払金額から役員転勤規程に基づいた個人負担分を控除しております。

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	KYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.	タイ国 Pathumthani	20,000	金型	(所有)直接 50.0	兼任3名 出向5名	金型の受注先	債務保証	295,000	-	-

(注) 債務保証については、銀行等からの借入につき行ったものであり、保証料は受領しておりません。

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

(1)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	ヒダ放電加工(有)	岐阜県下呂市	3,000	放電加工業	なし	なし	当社の外注先	放電加工	2,978	買掛金	-

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	長谷川 清	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	-	-	社宅の貸与	1,256	-	-

(注) 1. ヒダ放電加工(有)は、当社取締役の弟が議決権の過半数を所有する会社であります。なお、同社は平成20年

4月に清算を結了しております。

2. 期末残高には、消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針

外注加工費については、市場価格、当社希望価格を提示し、価格交渉の上一般取引条件と同様に決定しております。

社宅の貸与については、役員転勤規程に基づき行なっております。また、取引金額は実支払金額から役員転勤規程に基づいた個人負担分を控除しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千タイバーツ)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	KYODO DIE-WORKS(THAILAND) CO.,LTD.	タイ国 Pathumthani	20,000	金型	(所有) 直接 50.0	兼任 3 名 出向 5 名	金型の受注先	債務保証	255,000	-	-

(注) 債務保証については、銀行等からの借入につき行ったものであり、保証料は受領しておりません。

( 1 株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額(円)	824.52	853.29
1株当たり当期純利益(円)	44.72	45.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44.54	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	324,367	326,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	324,367	326,830
期中平均株式数(株)	7,253,463	7,253,234
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	29,399	-
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(29,399)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,050,000	734,000	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	874,600	622,199	1.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,109,200	1,667,000	1.5	平成21年 ~25年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	3,033,800	3,023,200	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	793,996	284,000	294,001	295,003

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		708,863		421,921	
2. 受取手形		756,834		456,998	
3. 売掛金		2,437,399		2,439,152	
4. 製品		25,023		18,018	
5. 原材料		142,943		156,829	
6. 仕掛品		285,007		364,340	
7. 貯蔵品		119,246		116,387	
8. 繰延税金資産		161,443		130,418	
9. その他		14,425		50,210	
10. 貸倒引当金		16,598		14,191	
流動資産合計		4,634,589	40.9	4,140,087	36.4
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	1	2,408,368		3,152,219	
減価償却累計額		1,200,051	1,208,317	1,226,628	1,925,591
2. 構築物		275,168		346,389	
減価償却累計額		169,336	105,832	182,968	163,421
3. 機械装置	3	2,963,134		3,022,944	
減価償却累計額		2,084,699	878,435	2,132,494	890,450
4. 車両運搬具		47,020		53,113	
減価償却累計額		35,926	11,093	39,979	13,133
5. 工具器具備品		753,383		793,686	
減価償却累計額		592,314	161,069	608,146	185,540
6. 土地	1		2,634,658		2,609,911
7. 建設仮勘定			351,717		239,967
有形固定資産合計			5,351,125		6,028,017
(2) 無形固定資産					
1. 特許及び出願権			69		-
2. 借地権			43,370		43,370
3. ソフトウェア			93,254		64,414
4. その他			7,677		7,671
無形固定資産合計			144,371		115,456
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			245,203		167,612
2. 関係会社株式			173,500		214,420
3. 関係会社出資金			8,505		8,505
4. 長期貸付金			56,825		49,331
5. 従業員長期貸付金			2,970		-
6. 長期前払費用			79,341		45,207
7. 繰延税金資産			362,956		362,956
8. 敷金・保証金			135,145		114,347
9. 保険積立金			112,000		97,000
10. その他			38,091		36,741
11. 貸倒引当金			19,401		17,982
投資その他の資産合計			1,195,136	10.6	1,078,138
固定資産合計			6,690,633	59.1	7,221,611
資産合計			11,325,222	100.0	11,361,698

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形		215,757		341,656	
2. 買掛金		668,092		703,730	
3. 短期借入金	1	1,050,000		734,000	
4. 1年以内返済予定長期借入金	1	826,600		574,199	
5. 未払金		509,966		415,027	
6. 未払費用		56,503		47,189	
7. 未払法人税等		160,255		117,544	
8. 未払消費税等		27,375		-	
9. 前受金		54,075		10,921	
10. 預り金		16,492		20,077	
11. 賞与引当金		208,800		222,600	
12. 役員賞与引当金		14,788		14,788	
13. 工場移転費用引当金		80,507		-	
14. その他		142		972	
流動負債合計		3,889,357	34.3	3,202,709	28.2
固定負債					
1. 長期借入金	1	907,200		1,513,000	
2. 退職給付引当金		553,927		555,424	
3. 役員退職慰労引当金		100,347		105,677	
4. 工場移転費用引当金		-		30,507	
固定負債合計		1,561,474	13.8	2,204,608	19.4
負債合計		5,450,832	48.1	5,407,318	47.6
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		889,190	7.8	889,190	7.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		757,934		757,934	
(2) その他資本剰余金		8,700		8,700	
資本剰余金合計		766,634	6.8	766,634	6.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		125,100		125,100	
(2) その他利益剰余金		3,785,000		3,895,000	
別途積立金		334,105		381,079	
繰越利益剰余金					
利益剰余金合計		4,244,205	37.5	4,401,179	38.7
4. 自己株式		102,900	0.9	131,877	1.1
株主資本合計		5,797,129	51.2	5,925,126	52.1
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		77,261	0.7	29,254	0.3
評価・換算差額等合計		77,261	0.7	29,254	0.3
純資産合計		5,874,390	51.9	5,954,380	52.4
負債純資産合計		11,325,222	100.0	11,361,698	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)			当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			9,244,221	100.0		9,164,215	100.0
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		28,307			25,023		
2. 当期製品製造原価	2	6,683,720			6,547,338		
合計		6,712,028			6,572,362		
3. 期末製品たな卸高		25,023	6,687,004	72.3	18,018	6,554,343	71.5
売上総利益			2,557,216	27.7		2,609,871	28.5
販売費及び一般管理費							
1. 運搬費		75,811			66,793		
2. 貸倒引当金繰入額		67,530			-		
3. 役員報酬		141,936			146,682		
4. 給料手当		534,169			502,875		
5. 賞与引当金繰入額		64,009			114,739		
6. 役員賞与引当金繰入額		14,788			14,788		
7. 退職給付費用		49,214			50,871		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		12,930			13,180		
9. 法定福利費		101,632			103,754		
10. 旅費交通費		100,072			93,544		
11. 減価償却費		50,826			68,422		
12. 研究開発費	2	221,048			177,875		
13. その他		529,513	1,963,483	21.3	492,646	1,846,174	20.2
営業利益			593,733	6.4		763,696	8.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		6,636		5,454	
2. 受取配当金		12,224		19,936	
3. 為替差益		851		-	
4. 賃貸収入	1	8,090		7,037	
5. 保険金収入		13,528		5,312	
6. 受取割引料		3,594		3,072	
7. 作業くず売却収入		10,779		-	
8. その他		11,823	67,530	4,393	45,206
			0.7		0.5
営業外費用					
1. 支払利息		37,058		46,878	
2. 為替差損		-		1,805	
3. 賃貸費用		7,123		5,703	
4. 債権売却損		4,985		16,889	
5. シンジケートローン手数料		-		10,500	
6. その他		8	49,175	6,287	88,063
			0.5		0.9
経常利益			612,087		720,839
			6.6		7.9
特別利益					
1. 退職金制度変更差益		20,919		-	
2. 貸倒引当金戻入益		-	20,919	3,826	3,826
			0.2		0.0
特別損失					
1. 固定資産売却損	3	414		21,440	
2. 固定資産除却損	4	20,022		32,946	
3. 減損損失	5	92,013		-	
4. 役員退職金		-		750	
5. 工場移転費用	6	127,876		70,305	
6. 契約解除損		-	240,325	20,000	145,442
			2.6		1.6
税引前当期純利益			392,680		579,223
			4.2		6.3
法人税、住民税及び事業税		272,700		249,500	
法人税等調整額		112,818	159,881	63,838	313,338
			1.7		3.4
当期純利益			232,799		265,885
			2.5		2.9

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,450,809	20.6	1,240,815	18.2
労務費		2,042,313	28.9	2,089,760	30.6
経費		3,564,017	50.5	3,492,165	51.2
当期総製造費用		7,057,140	100.0	6,822,741	100.0
期首仕掛品たな卸高		274,439		285,007	
計		7,331,580		7,107,749	
他勘定振替高	3	362,851		196,069	
期末仕掛品たな卸高		285,007		364,340	
当期製品製造原価		6,683,720		6,547,338	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 原価計算の方法 アルミ押出用金型は、総合原価計算を採用し、その他は、個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 経費の主な内訳 外注加工費 1,535,955千円 減価償却費 337,735 リース料 329,597	2. 経費の主な内訳 外注加工費 1,379,085千円 減価償却費 416,012 リース料 293,735
3. 他勘定振替高の内訳 機械装置 14,755千円 工具器具備品 50,409 その他有形固定資産 118,579 販売費及び一般管理費 研究開発費 125,086 その他 54,020 計 362,851	3. 他勘定振替高の内訳 機械装置 500千円 工具器具備品 35,606 その他有形固定資産 21,139 販売費及び一般管理費 研究開発費 99,006 その他 39,817 計 196,069

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (千円)	889,190	757,934	5,510	763,444	125,100	3,685,000	322,655	4,132,755	110,600	5,674,789
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	100,000	100,000	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	108,747	108,747	-	108,747
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	-	12,602	12,602	-	12,602
当期純利益	-	-	-	-	-	-	232,799	232,799	-	232,799
自己株式の処分	-	-	3,190	3,190	-	-	-	-	7,700	10,890
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	3,190	3,190	-	100,000	11,450	111,450	7,700	122,340
平成19年2月28日 残高 (千円)	889,190	757,934	8,700	766,634	125,100	3,785,000	334,105	4,244,205	102,900	5,797,129

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	72,779	72,779	5,747,568
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	108,747
役員賞与(注)	-	-	12,602
当期純利益	-	-	232,799
自己株式の処分	-	-	10,890
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	4,481	4,481	4,481
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,481	4,481	126,821
平成19年2月28日 残高 (千円)	77,261	77,261	5,874,390

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (千円)	889,190	757,934	8,700	766,634	125,100	3,785,000	334,105	4,244,205	102,900	5,797,129
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	110,000	110,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	108,912	108,912	-	108,912

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期純利益	-	-	-	-	-	-	265,885	265,885	-	265,885
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	28,977	28,977
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	110,000	46,973	156,973	28,977	127,996
平成20年2月29日 残高（千円）	889,190	757,934	8,700	766,634	125,100	3,895,000	381,079	4,401,179	131,877	5,925,126

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高（千円）	77,261	77,261	5,874,390
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立	-	-	-
剰余金の配当	-	-	108,912
当期純利益	-	-	265,885
自己株式の取得	-	-	28,977
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	48,006	48,006	48,006
事業年度中の変動額合計（千円）	48,006	48,006	79,990
平成20年2月29日 残高（千円）	29,254	29,254	5,954,380

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 アルミ押出用金型は、総平均法による原価法 その他は個別法による原価法 (2) 原材料 アルミ押出用金型は、移動平均法による原価法 その他は、総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 製品及び仕掛品 同左  (2) 原材料 同左  (3) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～31年 機械装置 7～11年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を除く）</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～31年 機械装置 7～11年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ14,788千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年3月1日をもって、従来の退職年金制度のうち適格退職年金制度を廃止し、新たに一部の退職金につき確定拠出年金制度を採用し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別利益として20,919千円を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	(5) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (6) 工場移転費用引当金 来期以降に見込まれる、新工場への移転に伴って発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左  (6) 工場移転費用引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の支払利息 (3) ヘッジ方針 借入金利変動リスクを固定する目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、5,874,390千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は92,013千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき該当資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(作業屑売却収入に関する会計方針) 作業屑売却収入は従来、営業外収益として計上しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より製造費用(売上原価)の控除項目として計上する方法に変更しました。この変更により従来の方法による場合と比べ、売上総利益及び営業利益が12,526千円増加しております。経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることになったため区分掲記することに致しました。</p> <p>なお、前事業年度の「保険金収入」の金額は4,435千円であります。</p>	

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産		1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産	
資産の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)
建物	820,202	建物	1,060,753
土地	1,699,596	土地	1,699,596
合計	2,519,799	合計	2,760,350
上記担保提供資産に対応する債務		上記担保提供資産に対応する債務	
債務の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)
短期借入金	32,000	短期借入金	-
1年以内返済予定長期借入金	593,000	1年以内返済予定長期借入金	250,000
長期借入金	662,500	長期借入金	412,500
合計	1,287,500	合計	662,500
2. 偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。		2. 偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。	
被保証者	保証金額 (千円)	保証の内容	
株式会社ミヤギ	250,000	銀行借入に対する保証	
KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO., LTD.	295,000	銀行等借入に対する保証	
合計	545,000	-	
3. 機械装置の貸借対照表計上額は、国庫補助金による圧縮記帳額4,537千円を控除して表示しております。		3. 同左	

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																		
<p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000千円</td> </tr> </table> <p>5.</p>	当座貸越極度額	1,700,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	700,000千円	<p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">734,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">966,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 当社は当事業年度において、効率的な設備投資に関する資金調達を図るため、(株)三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとした取引銀行3行との間でシンジケーション方式タームローン契約（実行可能期間付）を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">シンジケーション方式タームローンの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,180,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,700,000千円	借入実行残高	734,000千円	差引額	966,000千円	シンジケーション方式タームローンの総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,180,000	差引額	320,000
当座貸越極度額	1,700,000千円																		
借入実行残高	1,000,000千円																		
差引額	700,000千円																		
当座貸越極度額	1,700,000千円																		
借入実行残高	734,000千円																		
差引額	966,000千円																		
シンジケーション方式タームローンの総額	1,500,000千円																		
借入実行残高	1,180,000																		
差引額	320,000																		

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)								
<p>1. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。 貸貸収入 3,600千円</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 226,721千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 414千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,879千円 機械装置 16,601 車両運搬具 37 その他 503 合計 20,022</p> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">借地権</td> <td style="text-align: center;">92,013</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。また、遊休資産及び貸貸用資産については、各物件を資産グループとしております。 当事業年度において、地価が著しく下落した遊休資産について回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価格は正味売却価格を適用しております。正味売却価格については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p> <p>6. 工場移転費用には、工場移転費用引当金繰入額 80,507千円が含まれています。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神奈川県	遊休資産	借地権	92,013	<p>1. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。 貸貸収入 3,600千円</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 179,468千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 452千円 土地 20,988 合計 21,440</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 11,510千円 構築物 1,207 機械装置 17,347 車両運搬具 58 その他 2,821 合計 32,946</p> <p>5.</p> <p>6. 工場移転費用には、工場移転費用引当金繰入額 49,724千円が含まれています。</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
神奈川県	遊休資産	借地権	92,013						

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	158,000	-	11,000	147,000

(注)普通株式の自己株式の株式数の減少11,000株は、ストック・オプションの権利行使により自己株式を充当したことによるものであります。

当事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	147,000	49,600	-	196,600

(注)普通株式の自己株式数の増加49,600株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	1,487,826	909,265	578,560	機械装置	1,205,720	614,392	591,328
工具器具備品	52,001	19,653	32,347	工具器具備品	61,900	19,348	42,551
ソフトウェア	89,319	70,733	18,585	ソフトウェア	19,002	8,209	10,793
合計	1,629,146	999,652	629,493	合計	1,286,623	641,949	644,673
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
203,745千円				190,037千円			
1年超				1年超			
409,671千円				438,544千円			
合計				合計			
613,417千円				628,581千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
324,955千円				257,510千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
300,229千円				239,552千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
21,159千円				17,942千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
5,269千円				6,818千円			
1年超				1年超			
- 千円				- 千円			
合計				合計			
5,269千円				6,818千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成19年2月28日現在)及び当事業年度(平成20年2月29日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,750</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">98,658</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">353,714</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40,741</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">10,082</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">14,012</td></tr> <tr><td>工場移転費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">32,686</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37,357</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,711</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615,714</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">38,506</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">52,808</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,314</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">524,400</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">161,443</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">362,956</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,750	賞与引当金損金算入限度超過額	98,658	退職給付引当金損金算入限度超過額	353,714	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	40,741	未払費用損金不算入額	10,082	未払事業税損金不算入額	14,012	工場移転費用損金不算入額	32,686	減損損失	37,357	その他	20,711	繰延税金資産合計	615,714	退職給付信託設定益	38,506	その他有価証券評価差額金	52,808	繰延税金負債合計	91,314	繰延税金資産の純額	524,400	流動資産 繰延税金資産	161,443	固定資産 繰延税金資産	362,956	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,202</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">96,379</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">354,322</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,608</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">10,436</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">8,866</td></tr> <tr><td>工場移転費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">12,385</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37,357</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,316</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">551,876</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">38,506</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,995</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,501</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">493,374</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">130,418</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">362,956</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.60%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.22%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.43%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.83%</td></tr> <tr><td>スケジューリング見直しによる取崩</td><td style="text-align: right;">5.95%</td></tr> <tr><td>修正申告による税額増</td><td style="text-align: right;">1.01%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.50%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54.10%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,202	賞与引当金損金算入限度超過額	96,379	退職給付引当金損金算入限度超過額	354,322	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	12,608	未払費用損金不算入額	10,436	未払事業税損金不算入額	8,866	工場移転費用損金不算入額	12,385	減損損失	37,357	その他	12,316	繰延税金資産合計	551,876	退職給付信託設定益	38,506	その他有価証券評価差額金	19,995	繰延税金負債合計	58,501	繰延税金資産の純額	493,374	流動資産 繰延税金資産	130,418	固定資産 繰延税金資産	362,956	法定実効税率	40.60%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.22%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.43%	住民税均等割	1.83%	スケジューリング見直しによる取崩	5.95%	修正申告による税額増	1.01%	その他	2.50%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.10%
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,750																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	98,658																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	353,714																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	40,741																																																																																		
未払費用損金不算入額	10,082																																																																																		
未払事業税損金不算入額	14,012																																																																																		
工場移転費用損金不算入額	32,686																																																																																		
減損損失	37,357																																																																																		
その他	20,711																																																																																		
繰延税金資産合計	615,714																																																																																		
退職給付信託設定益	38,506																																																																																		
その他有価証券評価差額金	52,808																																																																																		
繰延税金負債合計	91,314																																																																																		
繰延税金資産の純額	524,400																																																																																		
流動資産 繰延税金資産	161,443																																																																																		
固定資産 繰延税金資産	362,956																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,202																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	96,379																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	354,322																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	12,608																																																																																		
未払費用損金不算入額	10,436																																																																																		
未払事業税損金不算入額	8,866																																																																																		
工場移転費用損金不算入額	12,385																																																																																		
減損損失	37,357																																																																																		
その他	12,316																																																																																		
繰延税金資産合計	551,876																																																																																		
退職給付信託設定益	38,506																																																																																		
その他有価証券評価差額金	19,995																																																																																		
繰延税金負債合計	58,501																																																																																		
繰延税金資産の純額	493,374																																																																																		
流動資産 繰延税金資産	130,418																																																																																		
固定資産 繰延税金資産	362,956																																																																																		
法定実効税率	40.60%																																																																																		
(調整)																																																																																			
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.22%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.43%																																																																																		
住民税均等割	1.83%																																																																																		
スケジューリング見直しによる取崩	5.95%																																																																																		
修正申告による税額増	1.01%																																																																																		
その他	2.50%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.10%																																																																																		

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額(円)	809.06	825.71
1株当たり当期純利益(円)	32.10	36.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	31.97	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	232,799	265,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	232,799	265,885
期中平均株式数(株)	7,253,463	7,253,234
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	29,399	-
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(29,399)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	37,000	35,002
		三菱重工業(株)	52,268	26,082
		(株)IHI	114,732	23,864
		旭硝子(株)	18,320	22,039
		昭和電工(株)	45,375	17,106
		(株)ケイエスピー	177	8,850
		(株)川崎重工業	30,000	7,710
		(株)アマダ	5,519	4,426
		堺化学工業(株)	7,760	3,375
		その他5銘柄	8,474	4,700
		計	319,628	153,157

## 【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ソシエテ ジェネラル アクセプタンス	20,000	14,455
		計	20,000	14,455

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,408,368	880,295	136,444	3,152,219	1,226,628	126,856	1,925,591
構築物	275,168	88,556	17,335	346,389	182,968	29,042	163,421
機械装置	2,963,134	249,839	190,029	3,022,944	2,132,494	205,096	890,450
車両運搬具	47,020	7,271	1,178	53,113	39,979	5,172	13,133
工具器具備品	753,383	119,768	79,465	793,686	608,146	89,474	185,540
土地	2,634,658	21,228	45,975	2,609,911	-	-	2,609,911
建設仮勘定	351,717	715,536	827,286	239,967	-	-	239,967
有形固定資産計	9,433,452	2,082,495	1,297,714	10,218,233	4,190,216	455,643	6,028,017
無形固定資産							
特許及び出願権	24,273	-	-	24,273	24,273	69	-
借地権	43,370	-	-	43,370	-	-	43,370
ソフトウェア	213,608	10,183	3,892	219,899	155,484	39,022	64,414
その他	8,596	-	-	8,596	925	6	7,671
無形固定資産計	289,848	10,183	3,892	296,139	180,683	39,098	115,456
長期前払費用	136,791	12,056	45,025	103,822	58,616	2,353	45,207
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物 名古屋事業所 : 工場新築 513,557千円  
 厚木事業所 : 工場増改築 211,944千円  
 機械装置 春日井事業所 : 塗装ロボット 46,889千円  
 飯山事業所 : デジタルサイプロボ D i v o 36,710千円  
 工具器具備品 神戸事業所 : 放電加工増産対応冶工具 42,690千円  
 本社 : ターミナルサーバー 11,818千円  
 土地 名古屋事業所 : 名古屋工場用土地取得 21,228千円  
 建設仮勘定増加の主なものは、名古屋事業所の工場建設等であります。

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物 名古屋事業所 : 旧名古屋工場取壊 84,464千円  
 機械装置 飯山事業所 : 電解加工機 24,164千円  
 神戸事業所 : ワイヤー放電加工機 20,700千円  
 土地 名古屋事業所 : 旧名古屋工場土地 45,975千円

建設仮勘定減少の主なものは、名古屋、厚木事業所の工場建設等を本勘定へ振替えたものであります。

長期前払費用減少45,025千円のうち13,824千円は流動資産の前払費用に振替えたものであります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,000	21,873	-	25,700	32,173
賞与引当金	208,800	222,600	208,800	-	222,600
役員賞与引当金	14,788	14,788	14,788	-	14,788
工場移転費用引当金	80,507	49,724	99,724	-	30,507
役員退職慰労引当金	100,347	13,180	7,850	-	105,677

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別貸倒懸念債権の回収によるものであります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,790
預金の種類	
当座預金	242,226
別段預金	3,036
普通預金	43,868
定期預金	130,000
小計	419,131
合計	421,921

## b. 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
福伸電機(株)	109,702
安田金属工業(株)	33,605
群馬アルミニウム(株)	30,555
川崎重工業(株)	30,436
カルソニックカンセイ(株)	26,400
その他	226,299
合計	456,998

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年3月	179,612
4月	90,487
5月	86,183
6月	72,447
7月	24,767
8月以降	3,498
合計	456,998

## c. 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱重工業(株)	658,227
日本碍子(株)	307,680
住生活グループファイナンス(株)	226,226
(株)デンソー	136,972

相手先	金額(千円)
住友軽金属工業(株)	125,451
その他	984,595
合計	2,439,152

## (口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
2,437,399	9,622,425	9,620,672	2,439,152	79.7	92.74

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## d. 製品

品目	金額(千円)
金型	4,913
機械装置等	13,105
合計	18,018

## e. 原材料

品目	金額(千円)
鋼材他	39,432
塗料	29,179
電極材	42,234
部品他	16,133
溶射材	29,849
合計	156,829

## f. 仕掛品

品目	金額(千円)
金型	85,152
放電加工	131,473
表面処理	37,373
機械装置等	110,341
合計	364,340

## g. 貯蔵品

区分	金額(千円)
スライサー砥石等	116,387
合計	116,387

## 負債の部

## a. 支払手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大資機販(株)	44,615
木曾興業(株)	36,387
三起精工(株)	29,168
安良田産業(株)	26,801
東都冶金技術工業(株)	16,377
その他	188,305
合計	341,656

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年3月	64,937
4月	69,949
5月	58,031
6月	140,713
7月	8,023
合計	341,656

## b. 買掛金

相手先	金額(千円)
青山特殊鋼(株)	108,699
(株)カムス	84,969
エスメタル(株)	73,578
イビデングラファイト(株)	56,537
大阪富士工業(株)	47,490
その他	332,453
合計	703,730

## c. 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	474,000
(株)みずほ銀行	240,000
(株)三井住友銀行	20,000
合計	734,000

## d. 1年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	367,999

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	101,400
(株)三井住友銀行	104,799
合計	574,199

## e. 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,081,166
(株)みずほ銀行	252,100
(株)三井住友銀行	179,733
合計	1,513,000

## (3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書の訂正報告書

平成19年5月25日関東財務局長に提出。

事業年度（第41期）（自平成13年3月1日至平成14年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書

事業年度（第42期）（自平成14年3月1日至平成15年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書

事業年度（第43期）（自平成15年3月1日至平成16年2月29日）の有価証券報告書に係る訂正報告書

事業年度（第44期）（自平成16年3月1日至平成17年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書

事業年度（第45期）（自平成17年3月1日至平成18年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書

平成20年1月31日関東財務局長に提出。

事業年度（第46期）（自平成18年3月1日至平成19年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書

#### (2)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自平成18年3月1日至平成19年2月28日）平成19年5月29日関東財務局長に提出。

#### (3)半期報告書

（第47期中）（自平成19年3月1日至平成19年8月31日）平成19年11月28日関東財務局長に提出。

#### (4)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成19年11月12日至平成19年11月30日）平成19年12月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成19年12月1日至平成19年12月31日）平成20年1月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年1月1日至平成20年1月31日）平成20年2月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年2月1日至平成20年2月29日）平成20年3月14日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

株式会社 放電精密加工研究所

取締役会 御中

## 監査法人保森会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 横川 三喜雄 印代表社員  
業務執行社員 公認会計士 津倉 眞 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用し、また連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり「固定資産の減損に係る会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月26日

株式会社 放電精密加工研究所

取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 津倉 眞 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 三枝 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

株式会社 放電精密加工研究所

取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 横川 三喜雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 津倉 眞 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針5 . 引当金の計上基準に記載されているとおり、会社は当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用し、また会計方針の変更に記載されているとおり、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月26日

株式会社 放電精密加工研究所

取締役会 御中

## 監査法人保森会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 津倉 眞 印代表社員  
業務執行社員 公認会計士 三枝 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。